

キャリアアコンサル タント更新専門研 修(技能III)	佐賀労働局	二6から 8まで	七	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門研 修(技能III)	山形労働局	二6から 8まで	七	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門研 修(技能III)	山口労働局	二6から 8まで	七	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能I)	石川労働局	一1から 4まで	一一	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能I)	埼玉労働局	一1から 4まで	一一	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能II)	石川労働局	二1から 5まで	一二	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能II)	埼玉労働局	二1から 5まで	一二	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能III)	石川労働局	二6から 8まで	七	平成三十一年 四月一日
キャリアアコンサル タント更新専門講 習(技能III)	埼玉労働局	二6から 8まで	七	平成三十一年 四月一日

○国土交通省告示第五百八十三号
船舶安全法施行規則(昭和三十八年運輸省令第四十一号)第一条第四項の規定に基づき、船舶安全法施行規則第一条第四項の特殊な構造又は設備を有する船舶を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

平成三十一年四月十六日 国土交通大臣 石井 啓一

船舶安全法施行規則第一条第四項の特殊な構造又は設備を有する船舶を定める告示の一部を改正する告示

船舶安全法施行規則第一条第四項の特殊な構造又は設備を有する船舶を定める告示(昭和五十五年運輸省告示第五十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定は、これを加える。

改正後	改正前
船舶安全法施行規則第一条第四項の告示で定める特殊な構造又は設備を有する船舶は、次のとおりとする。	船舶安全法施行規則第一条第四項の告示で定める特殊な構造又は設備を有する船舶は、次のとおりとする。
一・二(略)	一・二(略)

三 長さ三メートル以上又は推進機関の連続最大出力が一・五キロワット以上の小型船舶であつて、遠隔操縦により人が制御できる機能を有するもの
(新設)

この告示は、平成三十一年六月三日から施行する。

○国土交通省告示第五百八十四号

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(昭和二十六年運輸省令第九十一号)第二条第二項第四号の規定に基づき、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第四号の告示で定める船舶を定める告示の一部を改正する告示を次のように定める。

平成三十一年四月十六日 国土交通大臣 石井 啓一

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第四号の告示で定める船舶を定める告示の一部を改正する告示

船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第四号の告示で定める船舶を定める告示(平成二十八年国土交通省告示第七十七号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
一 国際競技団体又はその加盟競技団体が定める競技会(当該競技会のために行われる練習を含む。以下同じ。)の実施に関する規程であつて小型船舶を操縦する者の範囲及び小型船舶が航行する水域を限定する等の適切な安全対策が定められていると国土交通大臣が認めるものに基づき実施される競技会において当該規程に従つて使用される小型船舶	一 国際競技団体又はその加盟競技団体が定める競技会(当該競技会のために行われる練習を含む。以下同じ。)の実施に関する規程であつて小型船舶を操縦する者の範囲及び小型船舶が航行する水域を限定する等の適切な安全対策が定められていると国土交通大臣が認めるものに基づき実施される競技会において当該規程に従つて使用される小型船舶
二 遠隔操縦により人が制御できる機能を有する小型船舶(人を乗船させないで運航する場合に限る。)であつて、船舶所有者が定める運航の実施に関する規程(遠隔操縦を行うために必要な知識及び能力に関する事項(当該小型船舶を操縦する者又は当該者を監督する者が操縦免許証を保有していること、遠隔操縦により当該小型船舶を制御できること等)、運航の実施体制に関する事項(発航前の検査、適切な見張り等)等)が定められ、操縦免許証を受有する小型船舶操縦士が乗船する場合と同等の適切な安全対策が講じられていると国土交通大臣が認めるものをいう。)に従つて運航するもの	二 遠隔操縦により人が制御できる機能を有する小型船舶(人を乗船させないで運航する場合に限る。)であつて、船舶所有者が定める運航の実施に関する規程(遠隔操縦を行うために必要な知識及び能力に関する事項(当該小型船舶を操縦する者又は当該者を監督する者が操縦免許証を保有していること、遠隔操縦により当該小型船舶を制御できること等)、運航の実施体制に関する事項(発航前の検査、適切な見張り等)等)が定められ、操縦免許証を受有する小型船舶操縦士が乗船する場合と同等の適切な安全対策が講じられていると国土交通大臣が認めるものをいう。)に従つて運航するもの

この告示は、平成三十一年六月三日から施行する。